



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2026/09/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「SDGs に前向き」な 長野県企業は 58.8% 2 年連続で低下

「取り組み」企業は増加も「意欲あり」が減少
インフレ、人手不足が下押し要因に

長野県・SDGs に関する企業の意識調査(2026 年)

SUMMARY

『SDGs に前向き』な長野県企業は、前年比 1.9pt 減の 58.8% となり、2 年連続で低下した。SDGs への取り組みは企業経営の中で一定の定着をみせるものの、インフレや人手不足などによる経営環境の厳しさから、取り組み意向が縮小している可能性が懸念される。一方で、SDGs に取り組む企業の約半数(43.3%)は何らかの成果を実感している。特に、「経営方針が明確化された」「従業員満足度の向上」など、組織運営や人材面での効果が表れていることがうかがえる。

※帝国データバンク長野支店は、長野県企業 518 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals:持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 7 回目

調査期間:2026 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

調査対象:長野県の 518 社、有効回答企業 245 社、回答率 47.3%。なお、全国は 2 万 2,572 社、有効回答企業 1 万 413 社、回答率 46.1%

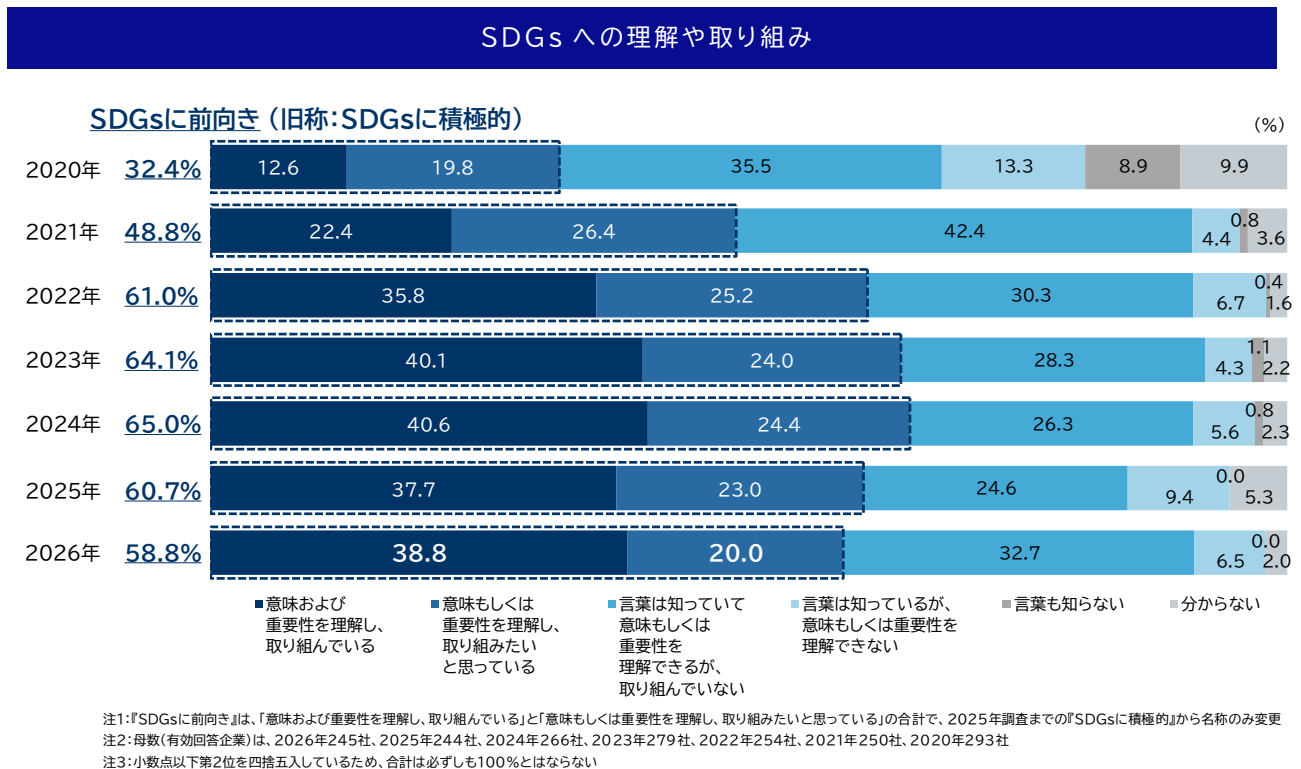
『SDGs に前向き』な長野県企業は58.8%、2年連続で減少

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」長野県企業は前年比 1.1pt 増の 38.8%となり 2 年ぶりに上昇した。一方、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 3.0pt 減の 20.0%だった。この結果、両者を合わせた『SDGs に前向き』な企業は同 1.9pt 減の 58.8%となり、2 年連続で低下した。

また、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 32.7%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 6.5%だった。両者を合わせた『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は前年比 5.2pt 増の 39.2%となった。

実際に取り組む企業の割合が 2 年ぶりに改善となる一方、取り組みの裾野は縮小している。

なお、全国と比較すると、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は全国(30.3%)を 8.5pt 上回り、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は全国(22.3%)を 2.3pt 下回ったものの、『SDGs に積極的』な企業は全国(52.6%)よりも 6.2pt 高かった。都道府県別にみると、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は前年と同じく 7 番目、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 33 番目(前年は 26 番目)、『SDGs に積極的』な企業は 8 番目(前年と同じ)に高かった。



「SDGs に取り組んでいる」、主要業界別では「製造」が先行

主要業界別に「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業の割合をみると、『製造』は 47.5% (前年 44.4%)と引き続き高い水準を維持した。前年から上昇幅が最も大きかったのは、『建設』で 5.0pt 増加した。

一方で、割合が一番低いのは、『運輸・倉庫』で前年から横ばいの14.3%にとどまった。また、低下幅が最も大きかったのは『サービス』で6.2pt減少した。

SDGsに取り組んでいる企業の割合～業界別～

業
界
別

	2026年	2025年	前年比
全体	38.8%	37.7%	+1.1pt
製造	47.5%	44.4%	+3.1pt
建設	39.3%	34.3%	+5.0pt
卸売	36.4%	32.5%	+3.9pt
サービス	32.3%	38.5%	-6.2pt
小売	22.7%	23.8%	-1.1pt
運輸・倉庫	14.3%	14.3%	±0.0pt

注1:母数(有効回答企業)は、2026年245社、2025年244社
注2:2026年の値が高い順に掲載

いずれかのSDGs目標に力を入れる企業、 調査開始以来初の減少 取り組みの広がりは一服

SDGs17の目標のうち、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が39.6%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(30.6%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(25.7%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(25.3%)が続いた。人材・雇用に関する目標と、エネルギーや脱炭素、資源循環といった環境関連の目標が上位を占め、自社の事業活動と結び付けやすいテーマを中心に取り組んでいることが分かる。

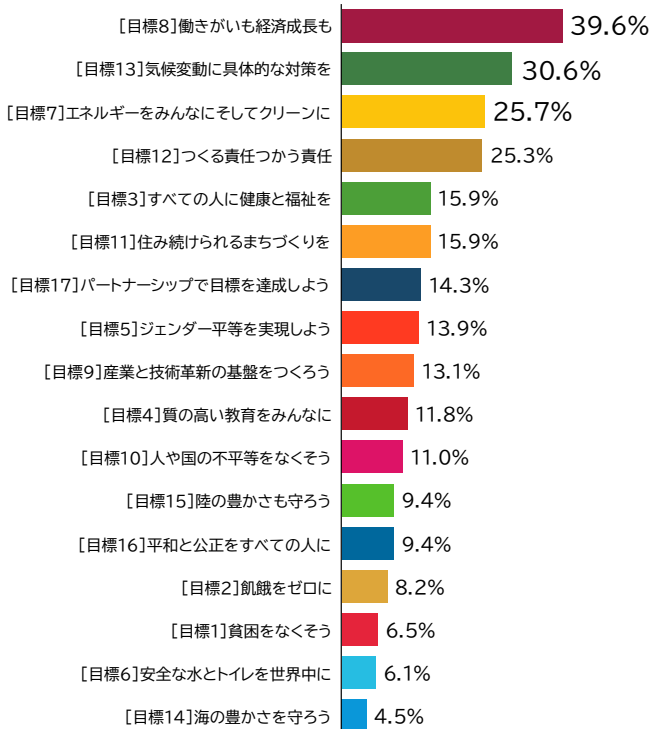
また、いずれかのSDGs目標に力を入れている企業の割合は76.3%となり、前年の79.1%から2.8pt低下した。推移をみると、2020年の67.2%から2021年に75.2%へ大幅に上昇し、その後も緩やかな上昇傾向をたどってきたが、2026年は調査開始以降初めて低下に転じた。

企業規模別にみると、「大企業」は90.5%で、前年の89.7%から0.8pt上昇した。一方、「中小企業」は75.0%と、前年の77.7%から2.7pt低下した。このため、両者の差は前年の12.0ptから15.5ptの3.5ptへと拡大した。

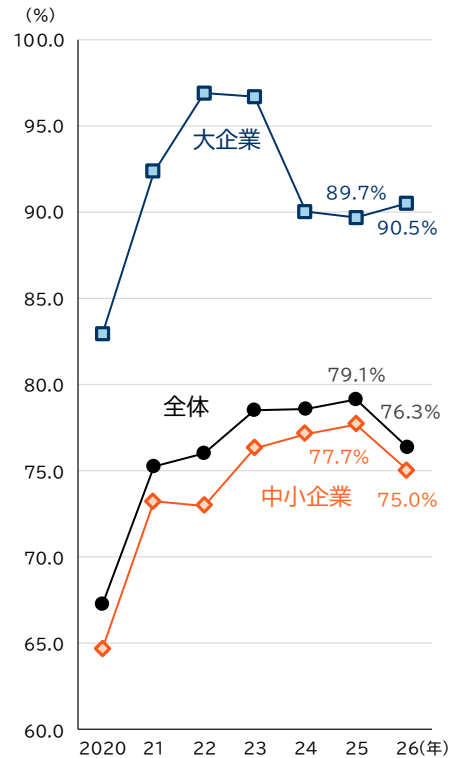
いずれかのSDGs目標に力を入れている企業は、企業規模を問わず、引き続き7割を超えて推移している。一方で、今回の結果からは、企業における取り組みの広がりは一服した様子も表れている。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)

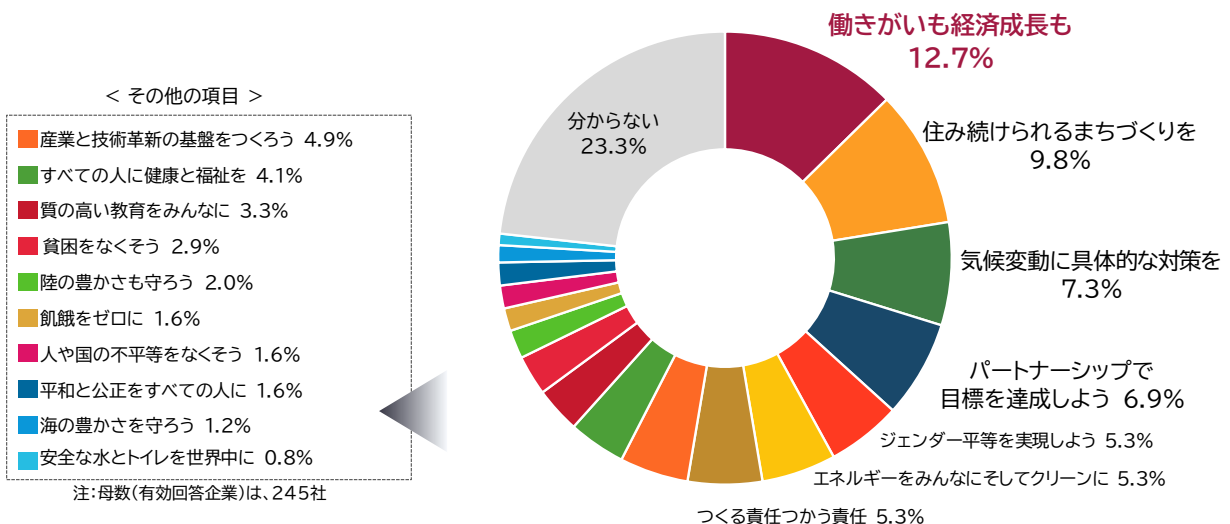


注:母数(有効回答企業数)は、245社

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業推移
～規模別～

今後、最も取り組みたい項目では、「働きがいも経済成長も」が 12.7%でトップとなり、全項目の中で唯一 1 割を超えた。次いで、「住み続けられるまちづくりを」(9.8%)や「気候変動に具体的な対策を」(7.3%)、「パートナーシップで目標を達成しよう」(6.9%)が上位に並んだ。

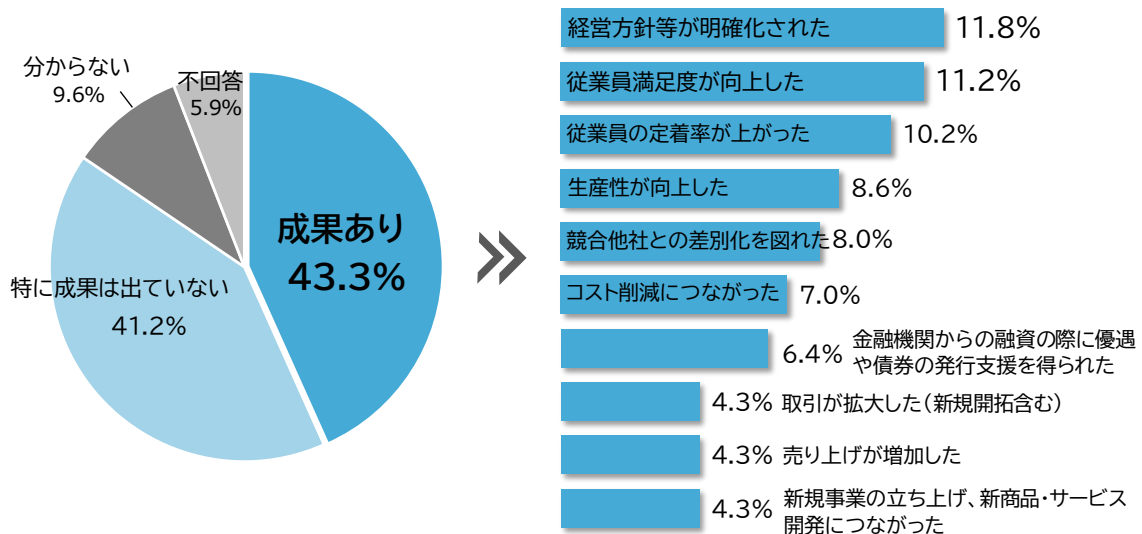
SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



SDGsに取り組む企業の43.3%が成果を実感 人材・組織運営の項目が上位

いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業に取り組みによる成果を尋ねたところ、『成果あり』の企業は 43.3%だった。具体的な成果では、上位 3 項目は、組織運営や人材に関する成果となった。「経営方針等が明確化された」(11.8%)が最多となり、SDGs を自社の経営方針や事業活動と結び付けることが、経営の方向性を社内で共有する契機となっていることが示された。次いで、「従業員満足度が向上した」(11.2%)と「従業員の定着率が上がった」(10.2%)が上位に入り、SDGs への取り組みが、働きやすい職場環境の整備や従業員の意識、定着など、社内の変化として表れている様子がうかがえる。

SDGs への取り組みによる成果～上位 10 項目～(複数回答)



注1:母数は「現在力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業187社
注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

本調査の結果、SDGs の「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」長野県企業は前年の 37.7%から 38.8%に 2 年ぶりに増加に転じ、全国(30.3%)を 8.5pt 上回った。都道府県別で、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は前年と同じ 7 番目に高く、長野県企業が全国に比べ SDGs に対して前向きな状況は続いている。

しかし、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」長野県企業は前年(23.0%)から 20.0%へ低下し、全国(22.3%)を 2.3pt 下回り、都道府県別で 34 番目にとどまった。

このことから、SDGs が企業経営に定着する一方、取り組みの裾野は拡大局面から選別局面へ移りつつあることが示唆された。さらに、いずれかの目標に力を入れる長野県企業も 76.3%と、前年を下回った。認知や理念への共感だけでは、新たな実践層を増やしにくくなっている。

SDGs に取り組んでいる企業のうち、『成果あり』と回答した企業は 43.3%で、経営方針の明確化や従業員満足度の向上、定着率の改善など、組織運営面での成果が表れている。今後は、SDGs を独立した社

会貢献活動として掲げるのではなく、人材確保、生産性向上、省エネルギー、コスト削減、取引拡大など、各社の経営課題に組み込めるかが焦点といえる。

国連の「持続可能な開発目標報告 2026」では、中東情勢の軍事的緊張が原油価格や物価の上昇につながり、各国財政を圧迫することで、教育、保健、クリーンエネルギーなど将来への投資余力を狭める可能性を示した。SDGs の進展は企業や政府の意思だけでなく、国際情勢や経済環境にも左右される。2030 年までに SDGs を達成するためには、政府、金融機関、取引先には、資金支援に加え、業種別の実践例や効果測定の方法を示し、外部環境が悪化しても取り組みを継続できる基盤づくりが求められる。経営資源が限られる中小企業では、既存業務を SDGs の観点から整理し、負担の小さい施策から始めることが現実的といえる。理念を掲げるだけではなく、経営課題の解決と社会的成果を同時に追える実行体制を築くことが必要となろう。



調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング